

## 田村・磯山対談続篇

「日本を成長させる人材をどう育てるか」

すばらしいご意見のかずかず、ありがとうございます。  
お寄せいただいたご意見、ご感想をご紹介します。



### リアリティがあって光景が目に浮かぶ

聞かせていただきました内容は非常にリアリティがあって光景が目に浮かぶようなお話でした。

特にお金の存在のあり方については地方に行けば行くほどに感覚が乏しくて貧しくなる一方だなあと。

私自身が兵庫県において 2025 の万博のお手伝いをしている身なので聞かせていただいた内容はしっかり反映させるべく実行委員に意見していこうと思っています。

またこのように有意義な機会が頂けましたら幸いです。



### 濃厚な 1 時間でした

感想ですが濃厚な 1 時間でした。

マレーシア在住 11 年ですが、国内の教育に危機感を持っている保護者が増えているのは肌で感じます。

同時に、日本だけが世界から切り離されており、それが加速していますが、国内からの視点では見えないところが出てきています。

元政治家だからこそその視点をお持ちの田村さんの話は貴重だと思います。

子供を持つ親こそ聞いたほうが良いと思いました。

自分の note や Voicy でも共有させていただく予定です。



### 興味深く拝見しました

興味深く拝見しました。長年教育界におり、しかも退職後 20 年近くにもなり実業界には疎いものですが、それでも日本の会社は社員教育に熱心であるという印象を持っておりました。世界のあまりの変わりように若干ですが「今浦島」になってしまったように感じました。

しかしながら生産性を上げれば、それだけで日本は良くなるのだろうかという疑問もあります。

日本人の持つ美意識、和の意識等が抹殺されつつあることに主原因があるのではないか。そして、それを回復できなければ生産性を上げるだけでは日本は蘇ることが出来ない、更に世界に貢献できるはずの精神文化も消滅してしまうのではないかと思うのです。



### 『ゆでカエル状態の日本』に痛撃

田村氏がシンガポール(?)から日本をご覧になり、切齒扼腕され『ゆでカエル状態の日本』に痛撃を与えてくださったとよくよく理解出来ました。

特に教育問題が今後の中長期的課題として重要であること、喫緊の課題は政治・経済・防衛上の安全保障をどう考えるか、を提示され深く感じ入りました。

こうした課題に対し国として対策を打つのが基本でしょうが、民間が自衛上動かざるを得ないのは寂しく、悲しく、憤りを感じますね。

田村さんには早く日本に戻り論陣を張っていただきたいと切望します。

駄文を陳謝しつつ感想を述べ御礼といたします。



### 対処が未来の日本を創るんだらう

第一回目からみております。

「外から見た日本」をテーマにするので有れば

「外から見た日本」-推定要因-対処…

この最後の対処が未来の日本を創るんだらうと

対処ができなくても課題でも良く

そのような論点が官僚もまた少なく

施策も場当たり、忖度がらみを平然とやる



### たくさんの示唆の中で

たくさんの示唆の中で下記の二つが大変印象深かったです。

1. 田村教授が指摘したソーシャルモビリティの事です。教授はシンガポール大学で8年経ったそうですが既に最古参になったとのこと。普通は3~4年でスキルアップのため外(例えばハーバード大学)へ出るそうです。そしてスキルアップしてから戻ってもそれを歓迎する土壤があるとのこと。教授も言いましたが、東京大学の教授達の現状はどうでしょうか?

また、日本の大企業にはこのような制度、雰囲気は残念ながら全くありません。この状態が長く続くと、全ての組織・分野で日本は「ガラケー」状態になりますね!

各分野での生産性を上げるにはやはり「改革・改善・競争」しかないと思います。政治の世界でも、自民党の小選挙区で当選した議員の1/3が世襲議員だそうですが（米国は5%）これも「競争」がないからだと思います。

2. 2100年の日本人の人口は4,000万人ですが、日本に住む人は2億人との予想があるそうです。周りを見ると殆ど外国人となります。

日本語は外国人には非常に難しいので、全国の小・中・高校には是非外国人のためのJSL教室（Japanese as Second Language 第2外国語としての日本語）を開設して欲しいです。

私は1987年にNYに赴任しましたが、2年間の単身の後には三男が小学校を卒業してから家内と一緒に来ました。

近所の公立の中学校へ入学しましたが、早速普通の授業の他にESL教室（English as Second Language）にも出席しました。この教室はヒスパニック、中国人、日本人など多数の生徒がいて、英語が第2外国語（母国語）の生徒には大変ありがたい教室です。

先日もウクライナから日本へ避難して来た女の子が日本語が難しく困っているとテレビで言っていました。なぜ漢字、ひらがな、カタカナがあるのか?!とのこと。

この女の子にはボランティアの方が日本語を教えているそうですが、全ての外国の方がこのような状況ではないと思います。

このJSL教室の充実によって外国人の日本語の上達が早くなればいろいろな分野での仕事の習熟が早くなり生産性を上げることに寄与すると思います。

再々対談があるそうなので楽しみにしています。有り難うございました。



### 我が国の低い「生産性」、「人への投資」の現状

対談が終わって、我が国の低い「生産性」、「人への投資」の現状はよく分かりましたが、ではどのようにすれば改善出来るのか考えさせられました。



### 強力な旗振り役が存在が必要

個別企業・組織団体だけの推進であれば期待される効果は薄く、我が国全体で各方面に亘って広く実行してこそ効果が上がるテーマで、それには広く、積極的に推進する強力な旗振り役が存在が必要ではないかと思えます。

貴財団は強く改善を提唱されてますが時を同じくして日経新聞も度々紙面で取り上げておりデータ等随分参考になっています。

同紙の7月25日の記事に興味深い記事が紹介されました。それに依るとソニーグループやキリンホールディングス、SOMPOホールディングス等が社員のリスクリングを提携する協議会をこの8月に設立を計画してそれを経産省、金融庁が支援して100社超企業の参加を目指しているとのこと。

参加企業の社員が相互に兼業・副業をする仕組みを設けたり協同で学び直しを提供したりすることを検討していることで、この試みは人への投資の拡大に繋げることを目標に置いており、具体的な推進策が明示され官民一体となった動きが先導役を果たすことは間違いないと思われませんが、こう言った動きが今後もっと出てくることを期待したいものです。

貴財団にも旗振りの役を更にお願ひしたいと強く感じました。



### 初等・中等教育で育てたいもの

田村氏のお話は教育について多くの割合を占めていたように思います。

教育の現場にいるものとして、「初等・中等教育で育てたいもの（身に付けさせたい力）が観点によって本当に異なるのだ」ということを実感しました。

初等・中等教育については、ほぼ保護者の判断によるところが大きいので、どのような教育を受けさせるか見極めが肝要だと思いました。

田村氏のお時間の限られた中での「対談」ということもあり、お話が双方向とはいきませんでした。田村氏のお話に対する磯山氏のお考えや、異なる見方のお話もお聴きできたらと思いました。



### 国外から見える「日本の問題点」

田村氏に興味が増し ネットでこれまでの講演や考えを見えています。

グローバル化、高齢化、テクノロジーの進化 気候変動等

変化をマイナスにとらえるだけでなく

希望を見いだせる発言をされているのは 嬉しいことです。

日本の若者にもまだまだ希望が持てそうです。



### 「外から見た日本」という視点

田村さんの話は、日常性に埋没しているほとんどの日本人に欠けている「外から見た日本」という視点に立っており、且つ、普段の日本人同士の間では中々聞くことができない話題が豊富なので、非常に新鮮に感じられると思いました。



### 国力の低下が安全保障の不安に

「国力の低下が安全保障不安につながる」というのは、私自身含め日本人がのんきなところかもしれません。生産性向上の重要性をますます感じるところです。

今日の話、たとえば会社の人に話すとしたらどうやって落とし込もうか、普通のサラリーマンができること、とかいろいろ考えました。



## 対談続編、感銘を受けました

対談続編を視聴することが出来て本当に良かったです。感銘を受けました。田村さんは、1月から日本の大学で教えるとのことで、大変素晴らしいです。

### 「生産性地域フォーラム」

生産性掛川フォーラム 2022.09.24（土）

生産性福岡フォーラム 2022.10.08（土）

以上、地域フォーラムの開催を決定しました。

後日アーカイブを公開いたします。

引き続き、各地域での生産性フォーラムを企画して参ります。

さらなるご意見、ご提案を、下記までお願い申し上げます。

[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

未来を創る財団 社会生産性研究会 事務局

事務局長 麻植 茂 090-3330-3584

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

当財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。